

平成 1 6 年度
(第 4 期事業年度)

財 務 諸 表
(道 路 整 備 勘 定)

平成 1 7 年 1 2 月 1 3 日

国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

目 次

・貸借対照表	1
・損益計算書	2
・キャッシュ・フロー計算書	3
・行政サービス実施コスト計算書	4
・利益の処分に関する書類	5
・注記事項	
1．重要な会計方針	6
2．重要な債務負担行為	7
3．重要な後発事象	7
4．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報	7

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日)

< 道路整備勘定 >

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		367,199,600		
前払費用		13,127,561		
未収金		263,128		
その他の流動資産		2,312,409		
	流動資産合計			382,902,698
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	1,663,196,350			
減価償却累計額	371,861,944	1,291,334,406		
構築物	263,186,974			
減価償却累計額	96,275,017	166,911,957		
機械及び装置	2,227,432,147			
減価償却累計額	1,262,747,782	964,684,365		
車両運搬具	297,585,838			
減価償却累計額	85,129,679	212,456,159		
工具器具備品	142,644,575			
減価償却累計額	83,640,703	59,003,872		
	有形固定資産合計		2,694,390,759	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		11,686,467		
	無形固定資産合計		11,686,467	
3 投資その他の資産				
預託金		13,610		
その他の資産合計		13,610		
	固定資産合計		2,706,090,836	
	資産合計			3,088,993,534
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務		60,297,036		
研究業務未払金		145,267,331		
未払金		5,976,043		
未払費用		12,684,882		
未払消費税		571,100		
預り金		1,009,750		
	流動負債合計			225,806,142
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	193,601,415			
資産見返物品受贈額	179,431,004	373,032,419		
	固定負債合計		373,032,419	
	負債合計			598,838,561
資本の部				
資本金				
政府出資金		3,330,851,783		
	資本金合計		3,330,851,783	
資本剰余金				
資本剰余金		662,603,051		
損益外減価償却累計額()		1,660,410,027		
	資本剰余金合計		997,806,976	
利益剰余金				
積立金		157,046,751		
当期末処分利益		63,415		
(うち当期総利益)		(63,415)		
	利益剰余金合計		157,110,166	
	資本合計			2,490,154,973
	負債資本合計			3,088,993,534

(注) 役職員の退職給付の見積額

89,417,074

損 益 計 算 書
(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

< 道路整備勘定 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	177,340,364		
業務委託費	677,994,796		
賃借料	10,885,442		
減価償却費	51,265,505		
保守・修繕費	51,528,623		
水道光熱費	36,285,705		
旅費交通費	55,027,936		
消耗品費	76,152,701		
その他研究業務費	83,106,484	1,219,587,556	
一般管理費			
人件費	68,611,616		
管理委託費	2,730,202		
減価償却費	3,509,531		
水道光熱費	3,047,833		
図書印刷費	4,042,124		
消耗品費	5,964,801		
その他一般管理費	6,694,130	94,600,237	
雑損		14,723,388	
経常費用合計			1,328,911,181
経常収益			
運営費交付金収益		1,259,370,257	
施設費収益		3,211,500	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	23,136,656		
資産見返物品受贈額戻入	43,192,768	66,329,424	
財務収益			
受取利息	53,658	53,658	
雑益			
その他雑益	9,757	9,757	
経常収益合計			1,328,974,596
経常利益			63,415
当期純利益			63,415
当期総利益			63,415

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

<道路整備勘定>

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	555,779,611
人件費支出	246,242,318
その他の業務支出	396,937,608
運営費交付金収入	1,289,965,000
その他の収入	9,757
小計	91,015,220
利息の受取額	53,658
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,068,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	362,636,000
無形固定資産の取得による支出	3,312,750
定期預金の純増減額	8,117
施設費による収入	180,653,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,303,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額	94,234,989
資金期首残高	304,558,914
資金期末残高	210,323,925

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	367,199,600
定期預金	156,875,675
資金期末残高	210,323,925

行政サービス実施コスト計算書
(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

< 道路整備勘定 >

(単位: 円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	1,219,587,556		
一般管理費	94,600,237		
雑損	14,723,388	1,328,911,181	
<hr/>			
(控除)			
財務収益	53,658		
その他雑益	9,757	63,415	1,328,847,766
			<hr/>
損益外減価償却費相当額			174,280,141
損益外減価償却相当額	168,928,901		
損益外固定資産除却相当額	5,351,240		
			<hr/>
引当外退職給付増加見積額			9,745,889
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	30,775,326		30,775,326
			<hr/>
行政サービス実施コスト			<u><u>1,543,649,122</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成17年11月25日)

< 道路整備勘定 >

(単位：円)

当期未処分利益		63,415
---------	--	--------

当期総利益	63,415	
-------	--------	--

利益処分額

積立金	63,415	
-----	--------	--

独立行政法人通則法第44条
第3項により国土交通大臣の
承認を受けようとする額

研究開発及び研究基盤整備積立金	-	-	63,415
-----------------	---	---	--------

・注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 24年 ~ 50年

機械及び装置 8年 ~ 17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。

4．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」1.(2)独立行政法人の組織・業務全般の見直し等により、中期目標期間の終了時において法人組織が見直され、独立行政法人北海道開発土木研究所との統合が予定されております。